

鹿児島県景気動向指数

Diffusion Indexes

令和6年2月分
確報値

令和6年4月

鹿児島県総合政策部統計課



鹿児島県景気動向指数（D I）令和6年2月分 確報値

1 今月の動向

令和6年2月のD I（確報値）は、先行指数66.7％、一致指数71.4％、遅行指数83.3％となった。

先行指数は、3か月連続で50％を上回った。（前月 83.3％）
 一致指数は、4か月ぶりに50％を上回った。（〃 50.0％）
 遅行指数は、6か月ぶりに50％を上回った。（〃 33.3％）

2 個別系列の動向

個別系列の令和6年2月の継続月数及び変化方向¹は、次のとおりとなった。

(1) 継続月数

区分	プラス（+）の指標	継続月数	マイナス（-）の指標	継続月数
先行系列	・新規求人数（除学卒）	3	・金属製品工業出荷指数	2
	・日経平均株価	4		・窯業・土石製品在庫率（逆）
	・消費者態度指数	3		
	・業況D I（全産業）	2		
一致系列	・生産財生産指数	3	・所定外労働時間（製造業：規模30人以上）	6
	・有効求人倍率（除学卒）	2	・建築着工床面積（除住宅、6か月平均）	3
	・日経商品指数（原数値）	2		
	・輸入通関実績（除原油・馬）	1		
	・スーパー・百貨店販売額	2		
遅行系列	・窯業・土石製品在庫指数	1	・設備投資実施企業割合（製造業）	2
	・定期給与（製造業：規模30人以上）	1		
	・消費者物価指数（鹿児島市）	11		
	・完全失業率	1		
	・第三次産業活動指数（直接調整法）	2		

（注1）表中の（逆）は逆サイクルを表す。

（注2）プラスには、保合いの月を含む。

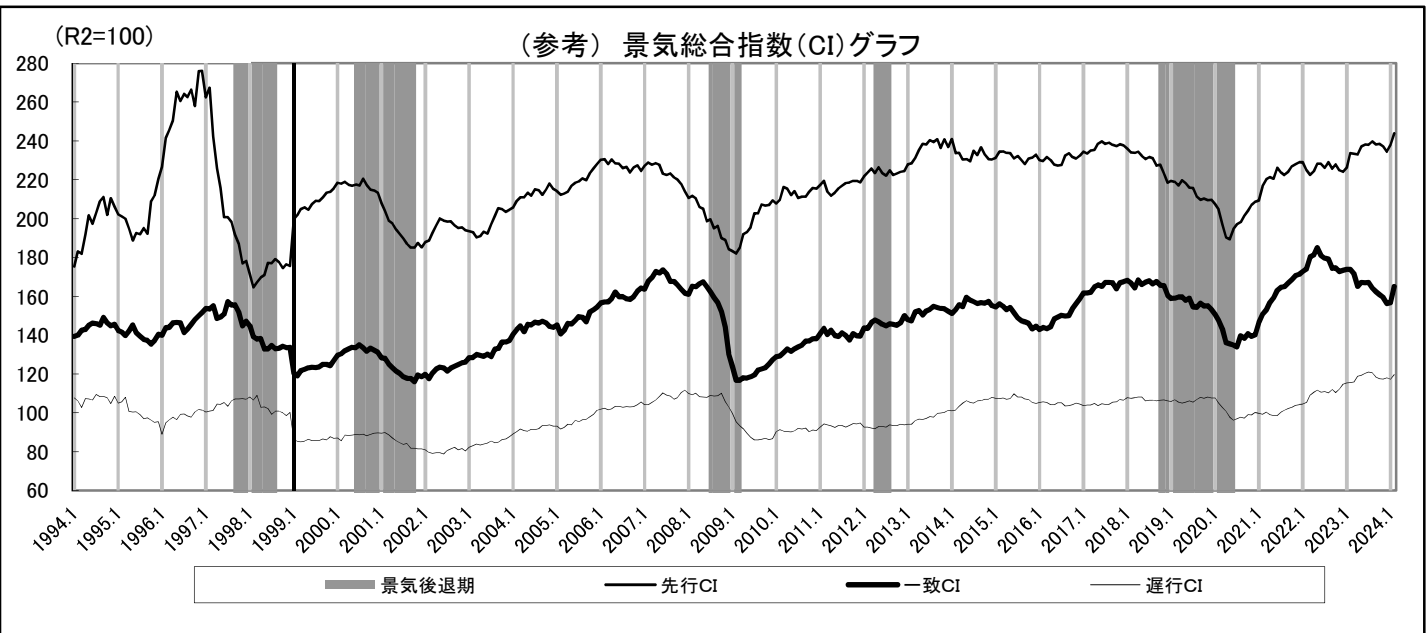
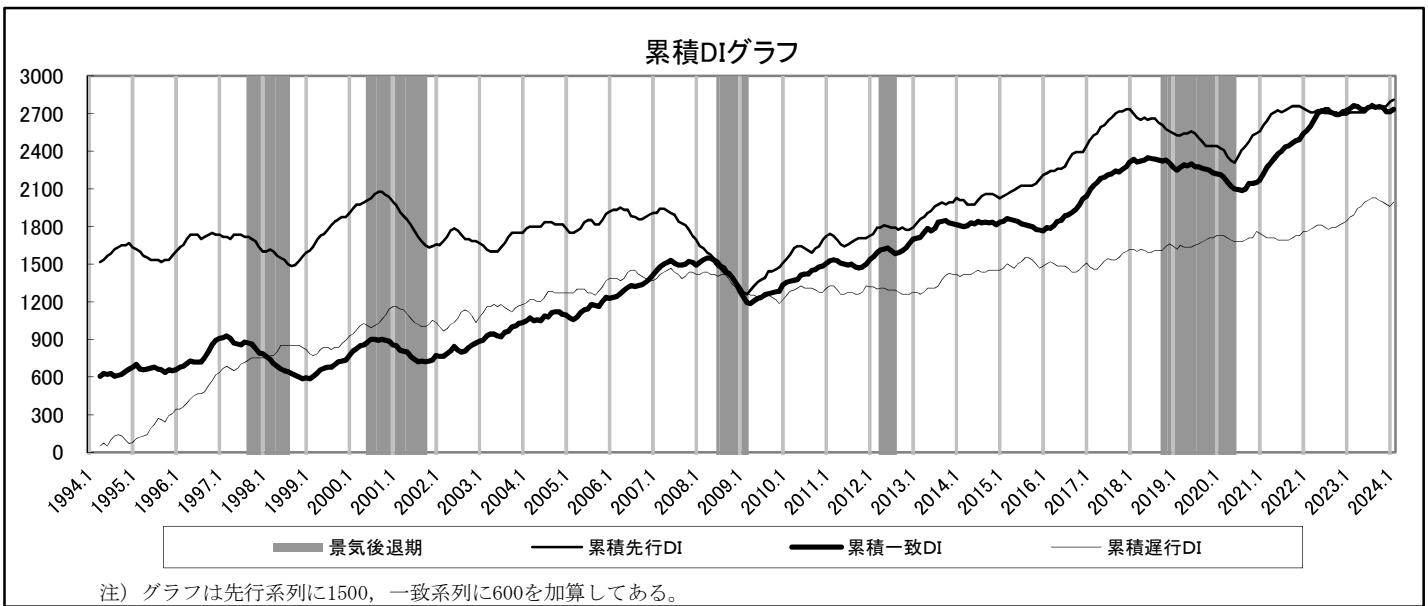
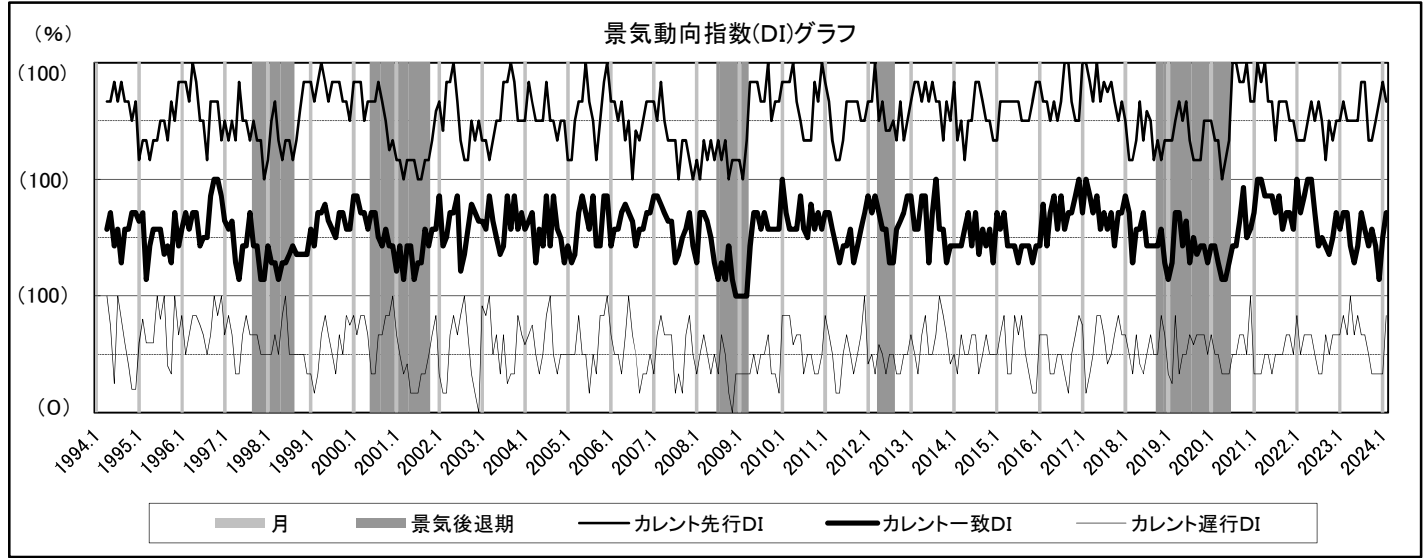
1 3か月前（令和5年11月）に対する変化方向

(2)DI変化方向表

※ 表中の符号(＋, －, 0)は3か月前と比較し, 「＋」は増加, 「0」は横ばい(保合い), 「－」は減少である。

系列及び指標	令和4年												令和5年												令和6年	
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	
先行系列	Ld.1 新規求人数(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
	Ld.2 日経平均株価	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
	Ld.3 消費者態度指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
	Ld.4 金属製品出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
	Ld.5 業・土石製品在庫率(逆サイクル)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
	Ld.6 業況DI(全産業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
先行系列	2	2	3	4	3	4	3	1	3	2	3	3	4	3	3	3	3	5	2	2	3	4	5	4		
採用系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6		
先行指数 Leading Index	33.3	33.3	50.0	66.7	50.0	66.7	50.0	16.7	50.0	33.3	50.0	50.0	66.7	50.0	50.0	50.0	50.0	83.3	33.3	33.3	50.0	66.7	83.3	66.7		
一致系列	Co.1 生産財生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+		
	Co.2 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+		
	Co.3 日経商品指数(原数値)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+		
	Co.4 輸入通関実績(除原油・馬)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+		
	Co.5 所定外労働時間(製造業・規模30人以上)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+		
	Co.6 建築着工床面積(除住宅, 6ヶ月移動平均)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+		
	Co.7 スーパー・百貨店販売額	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+		
一致系列	5	6	7	7	5	3	3.5	3	2.5	3.5	5	4	5	5	3	2	3	5	4	3	4	3	5			
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7			
一致指数 Coincident Index	71.4	85.7	100.0	100.0	71.4	42.9	50.0	42.9	35.7	50.0	71.4	57.1	71.4	71.4	42.9	42.9	28.6	42.9	71.4	57.1	42.9	14.3	50.0	71.4		
遅行系列	Lg.1 業・土石製品在庫指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+		
	Lg.2 定期給与(製造業30人以上)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+		
	Lg.3 消費者物価指数(鹿児島市)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+		
	Lg.4 完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+		
	Lg.5 第三次産業活動指数(直接調整法)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+		
	Lg.6 設備投資実施企業割合(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+		
遅行系列	3	4	4	4	3	2	2	4	3	4	4	4	5	4	6	4	5	4	4	3	2	2	2	5		
採用系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6		
遅行指数 Lagging Index	50.0	66.7	66.7	66.7	50.0	33.3	33.3	66.7	50.0	66.7	66.7	66.7	83.3	66.7	100.0	66.7	83.3	66.7	66.7	50.0	33.3	33.3	33.3	83.3		

景気動向グラフ



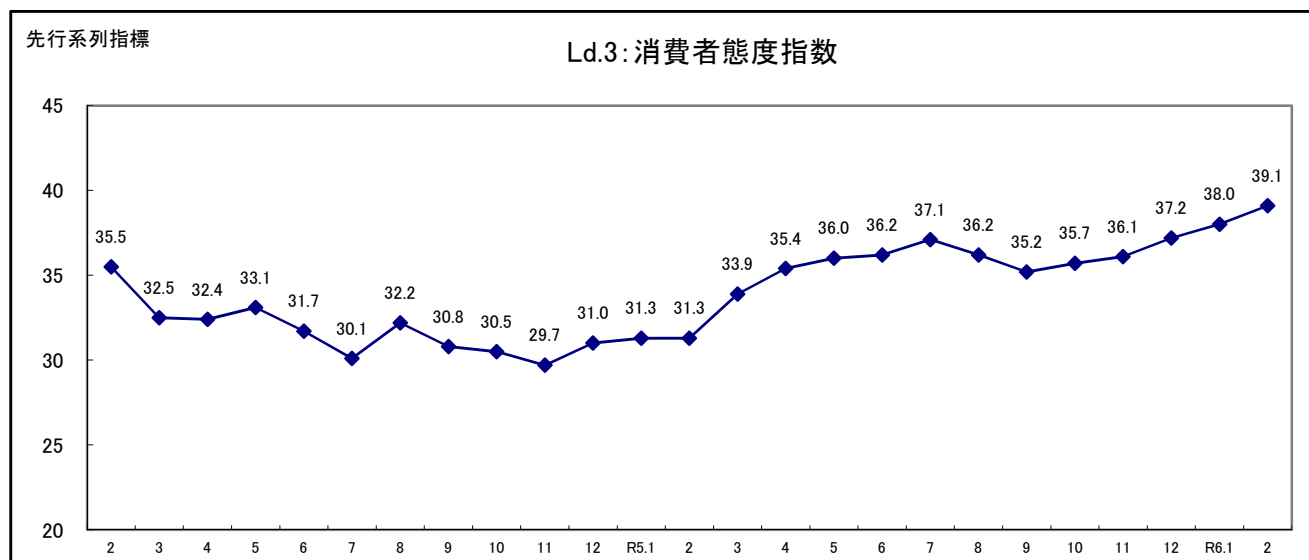
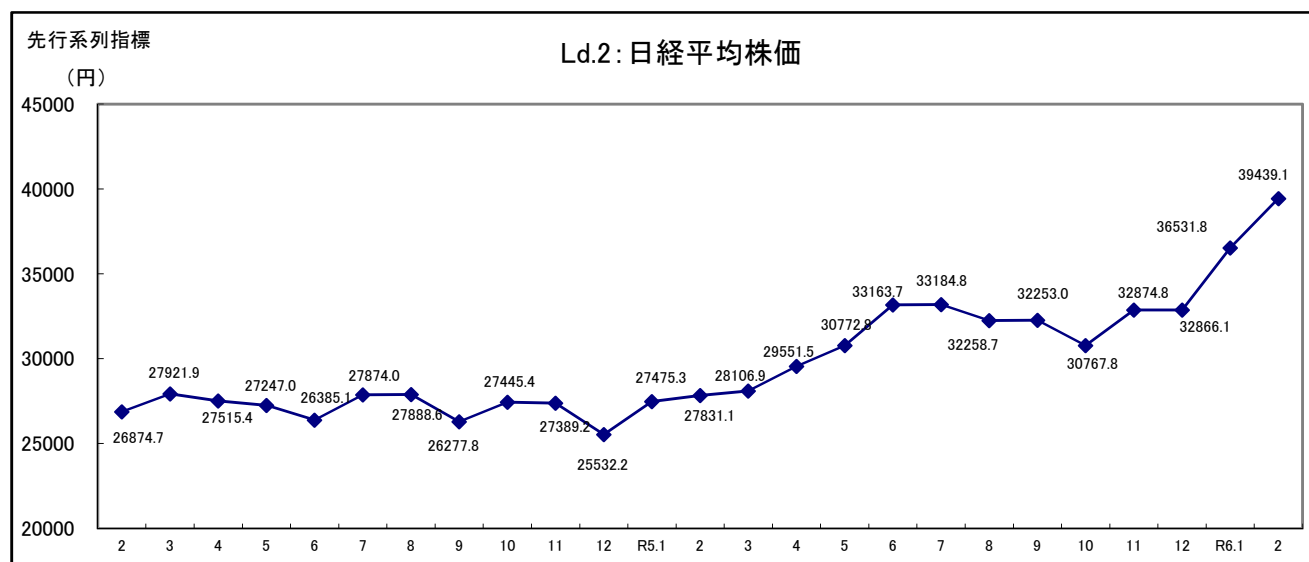
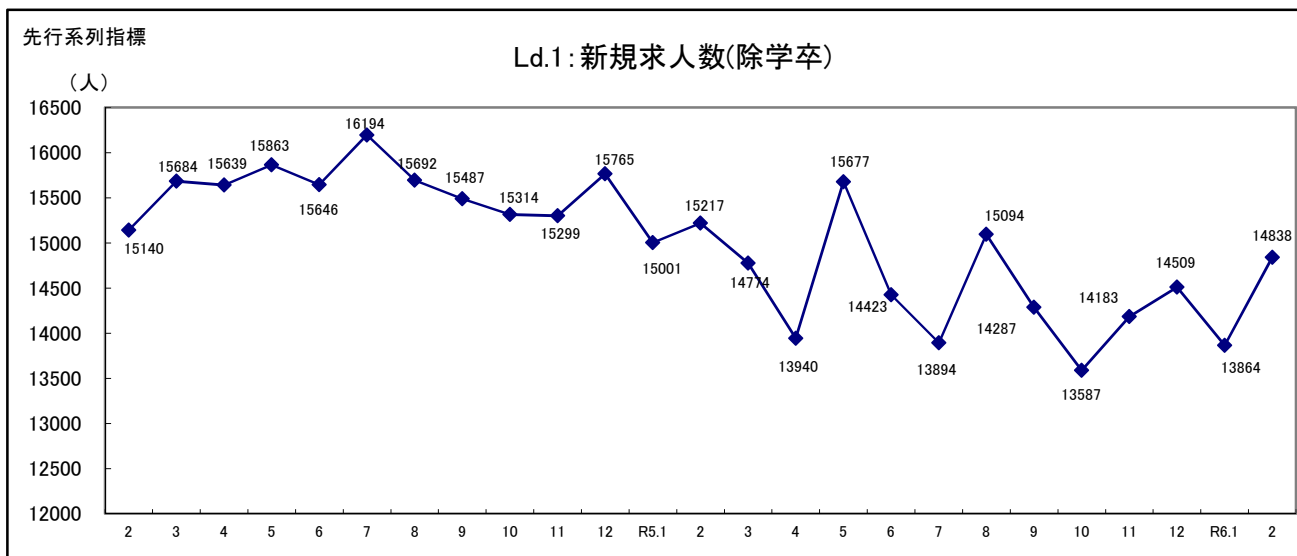
注1) 1999年1月から新系列によるCIグラフ

注2) グラフは先行系列に100、一致系列40を加算してある。

		(参考) 先行系列	一致系列	遅行系列
2024年	1月	138.0	116.8	117.3
2024年	2月	143.9	125.0	119.7

景気動向指数の採用指標の動き

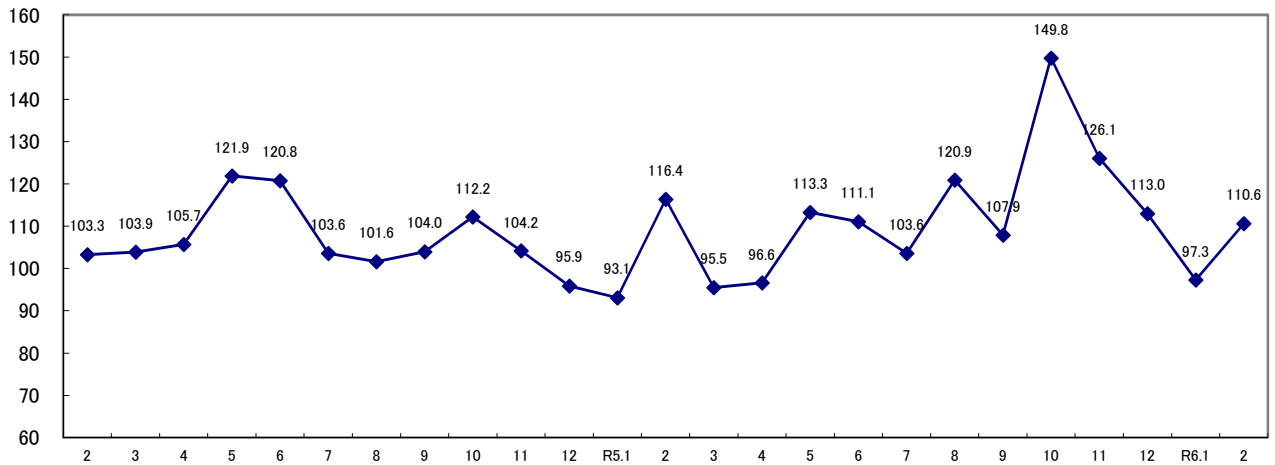
(季節調整値によるグラフ)



先行系列指標

Ld.4: 金属製品工業出荷指数

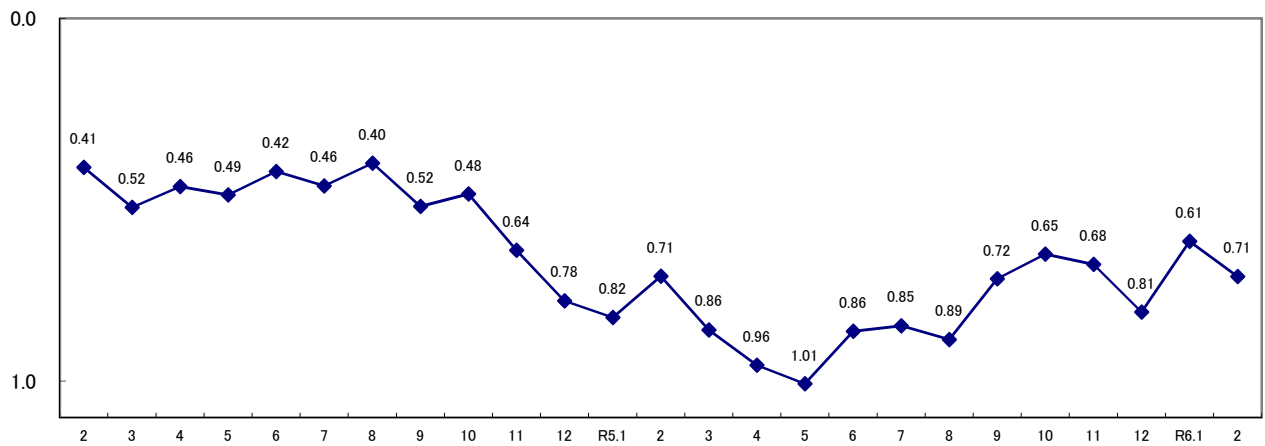
(H27=100)



先行系列指標

Ld.5: 窯業・土石製品在庫率(逆サイクル)

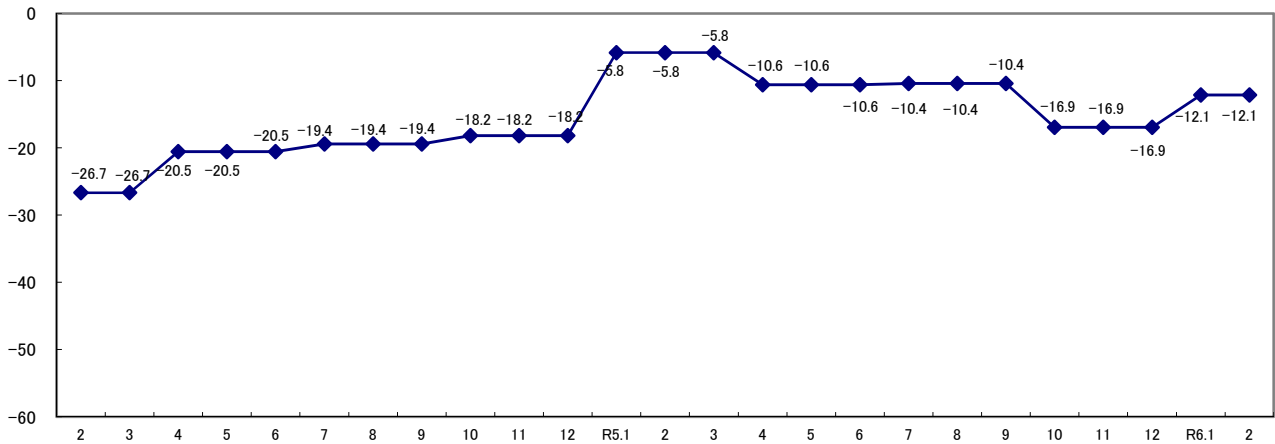
(在庫指数/出荷指数)



先行系列指標

Ld.6: 業況DI(全産業)

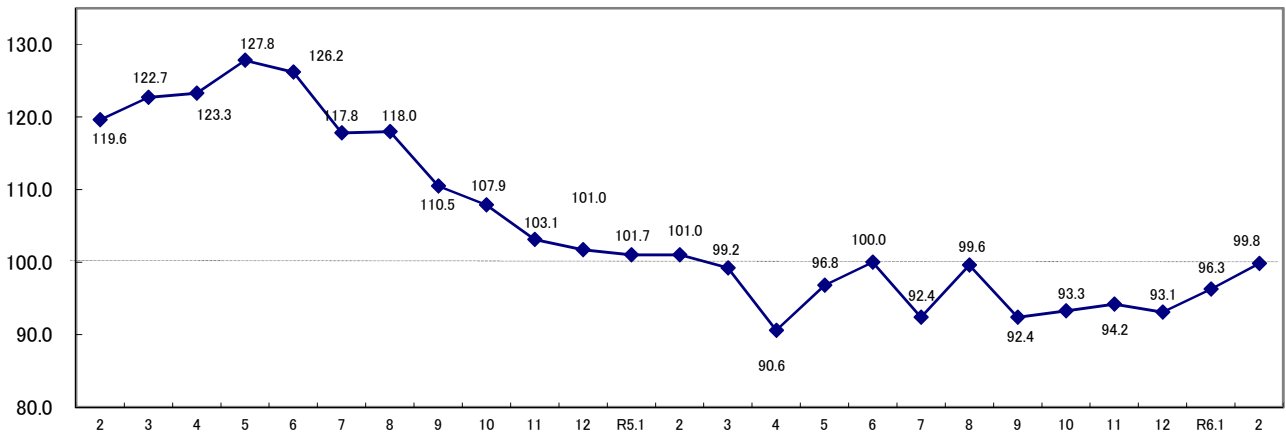
(%)



一致系列指標

Co.1: 生産財生産指数

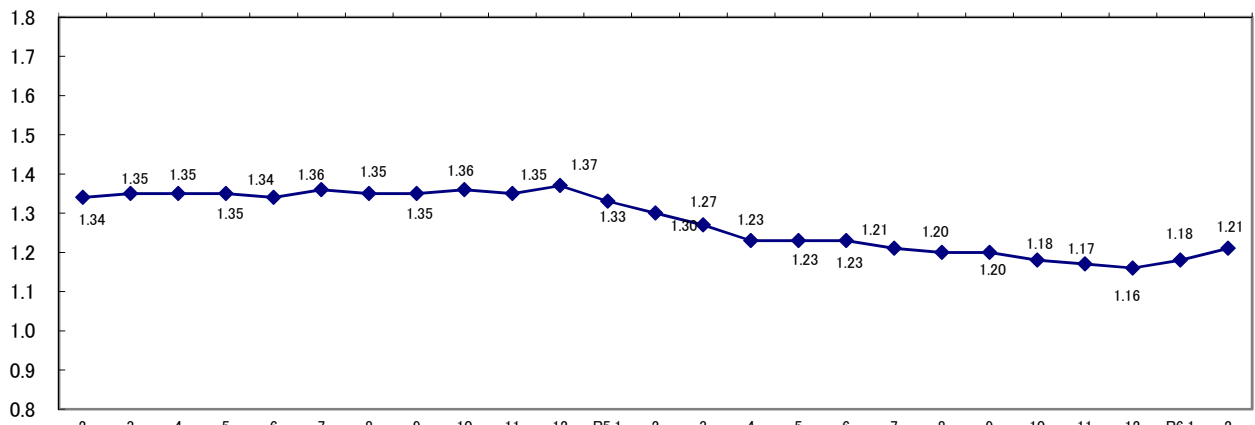
(H27=100)



一致系列指標

Co.2: 有効求人倍率

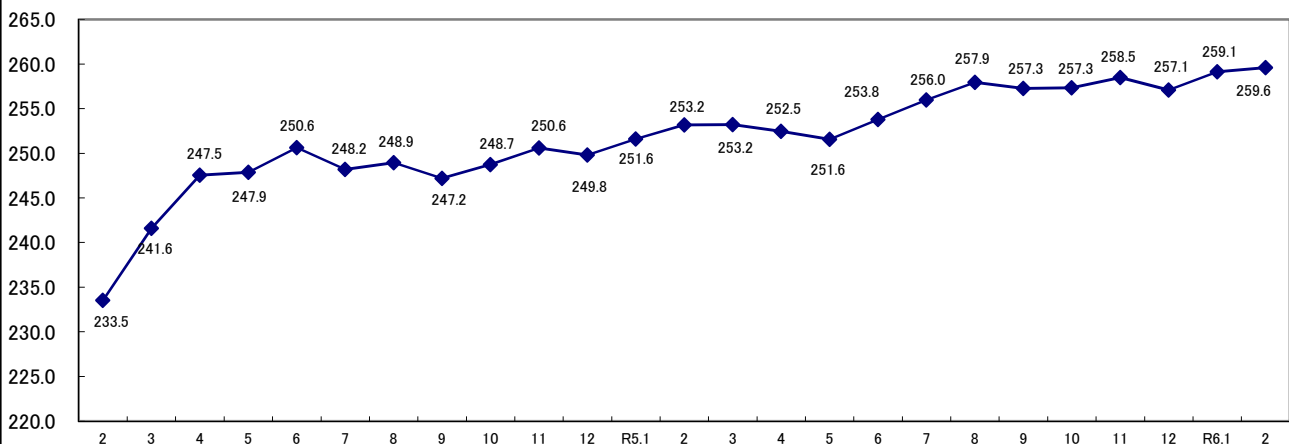
(倍)

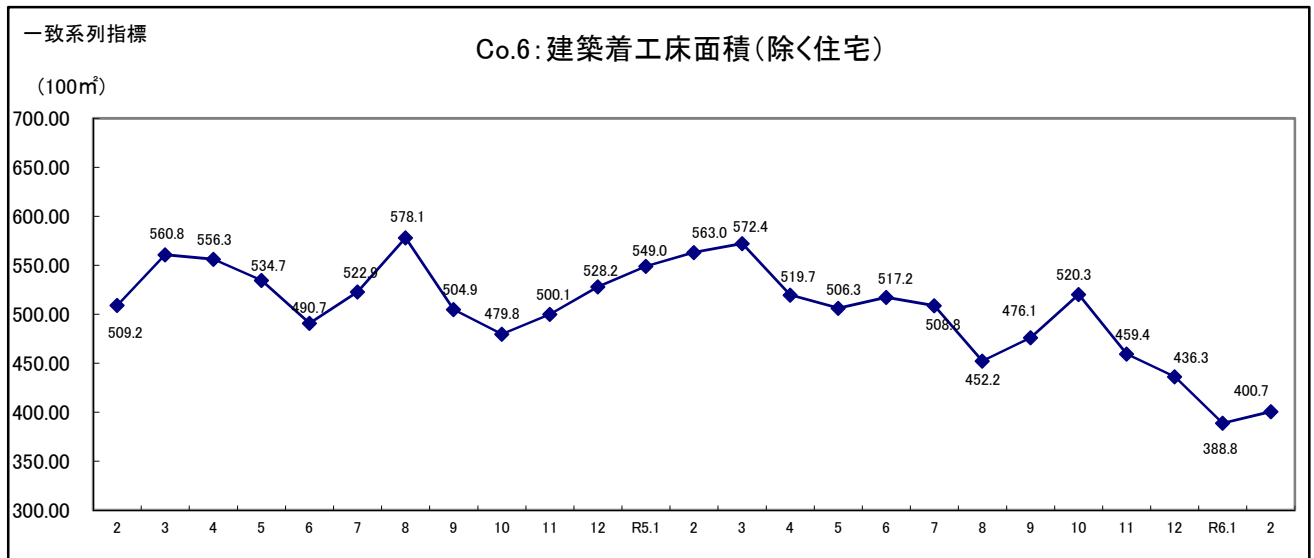
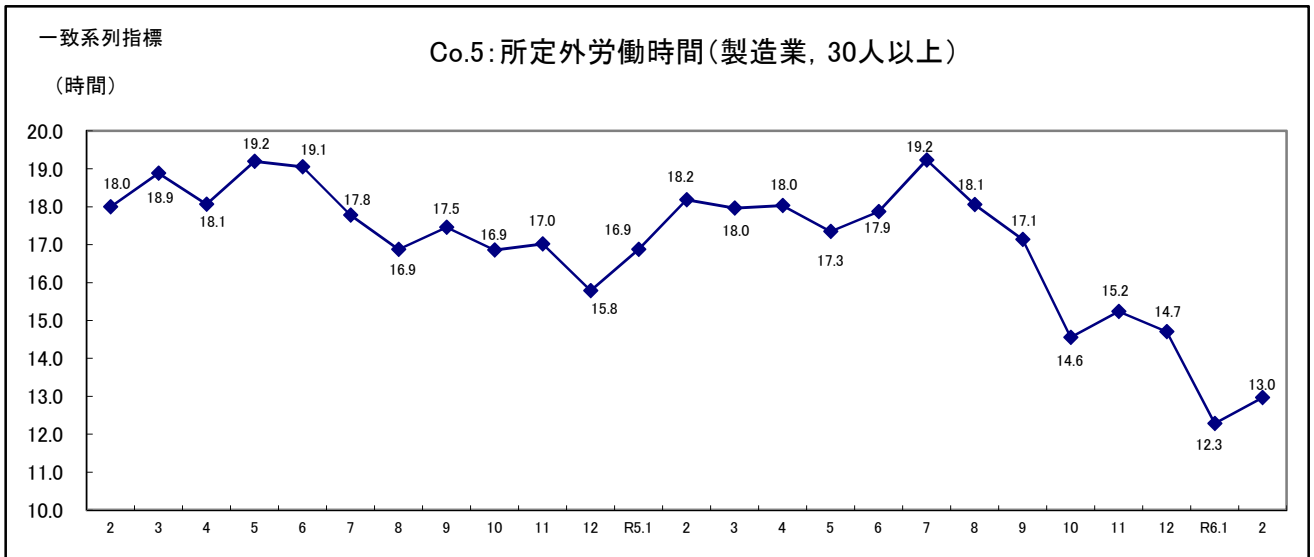
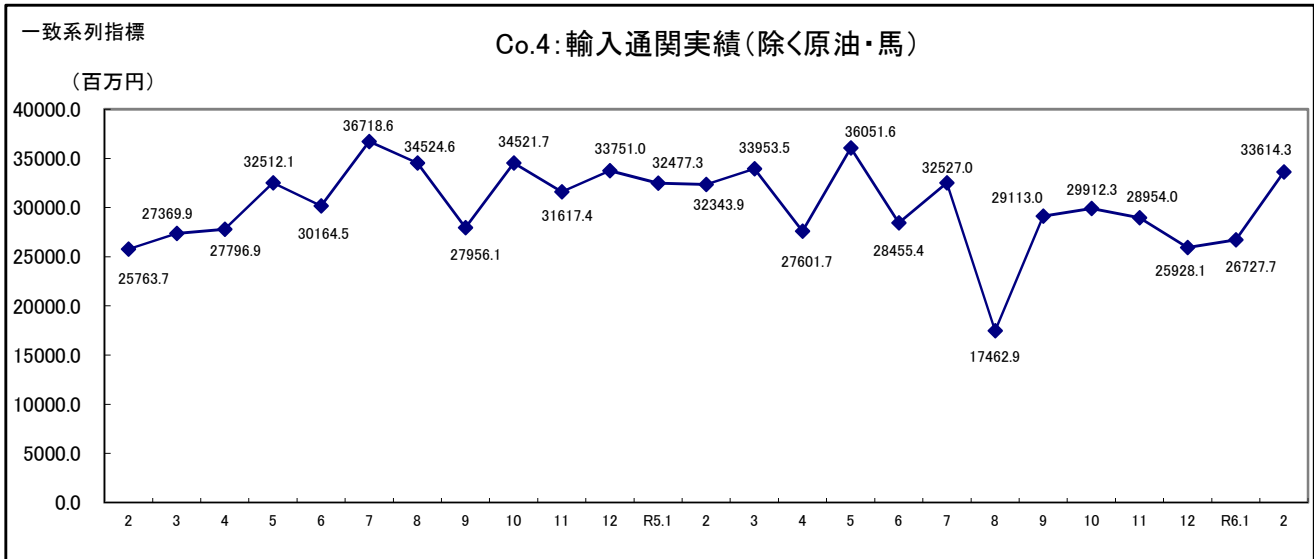


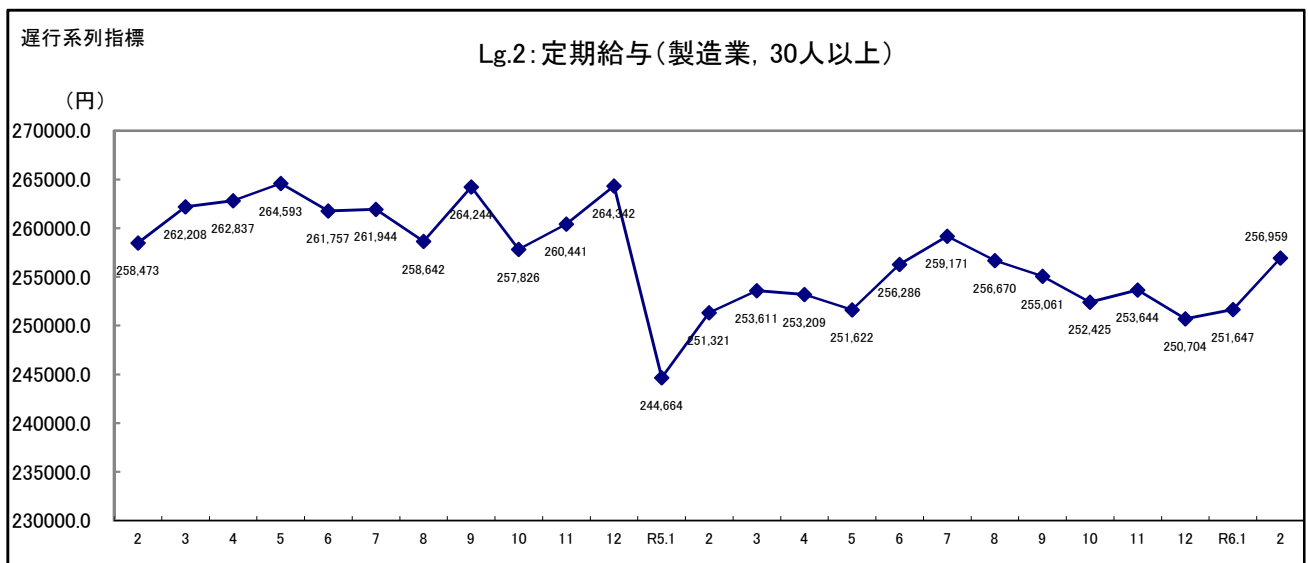
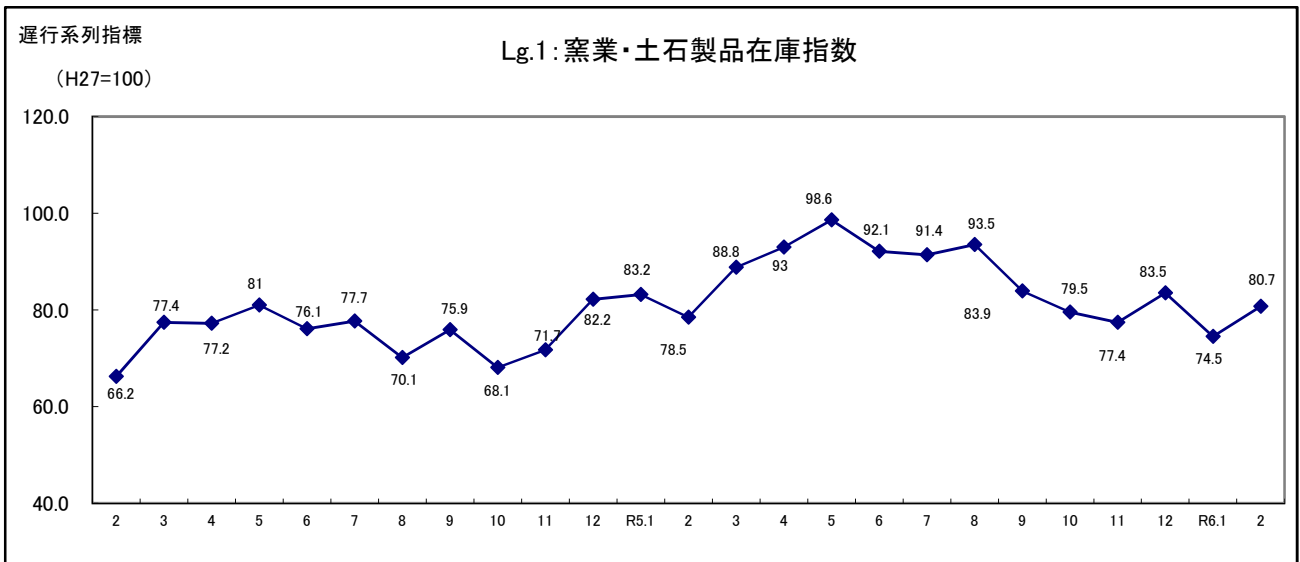
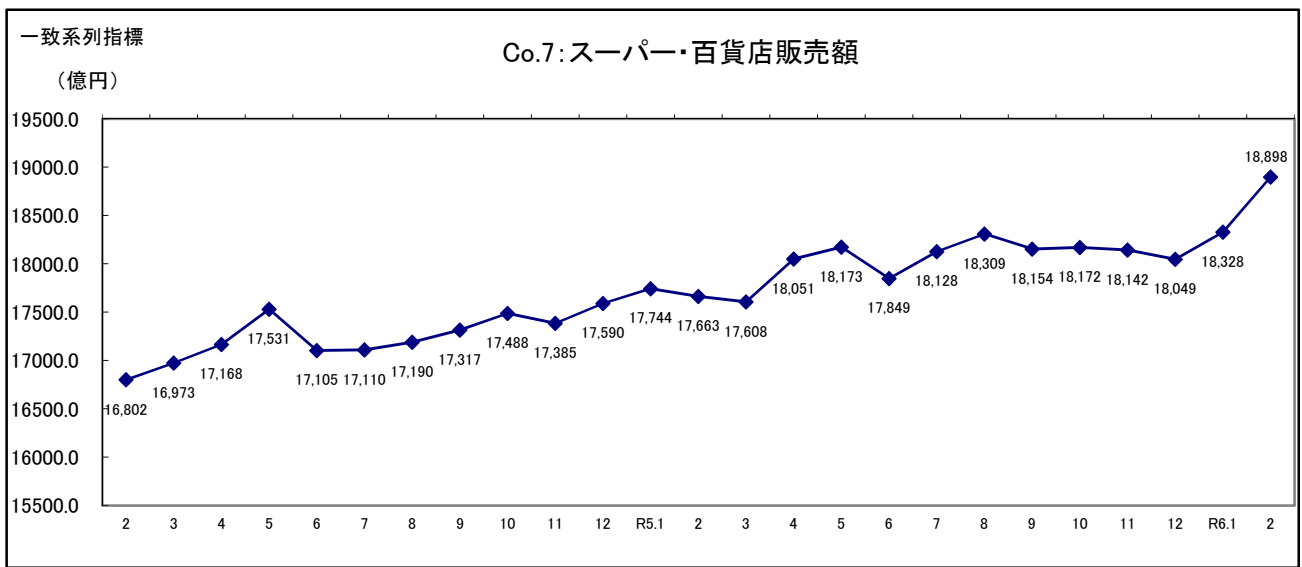
一致系列指標

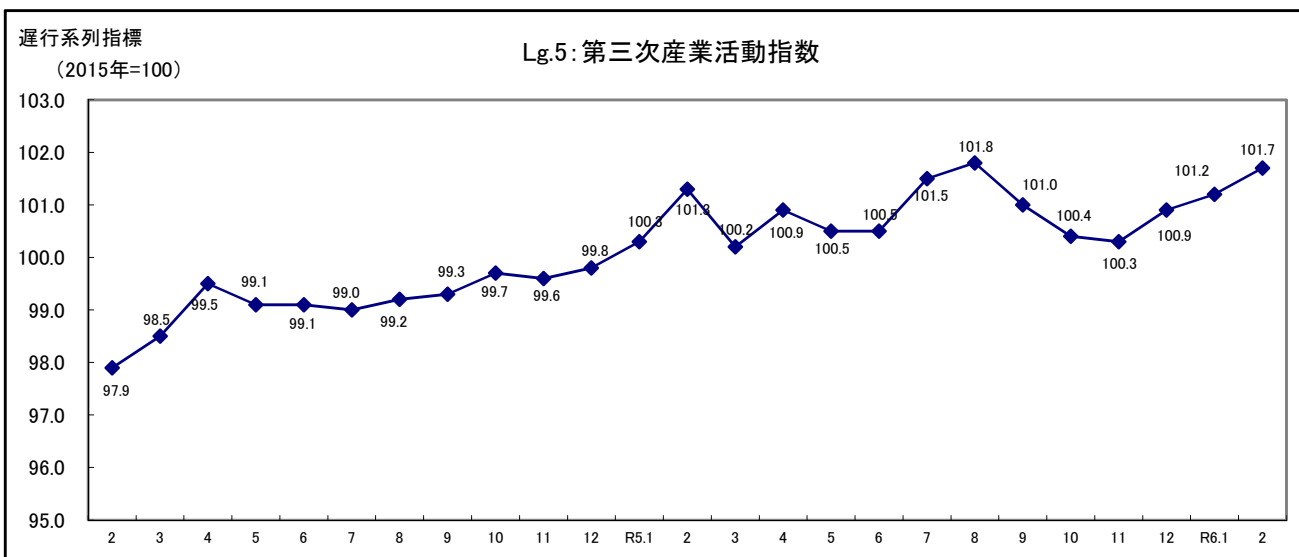
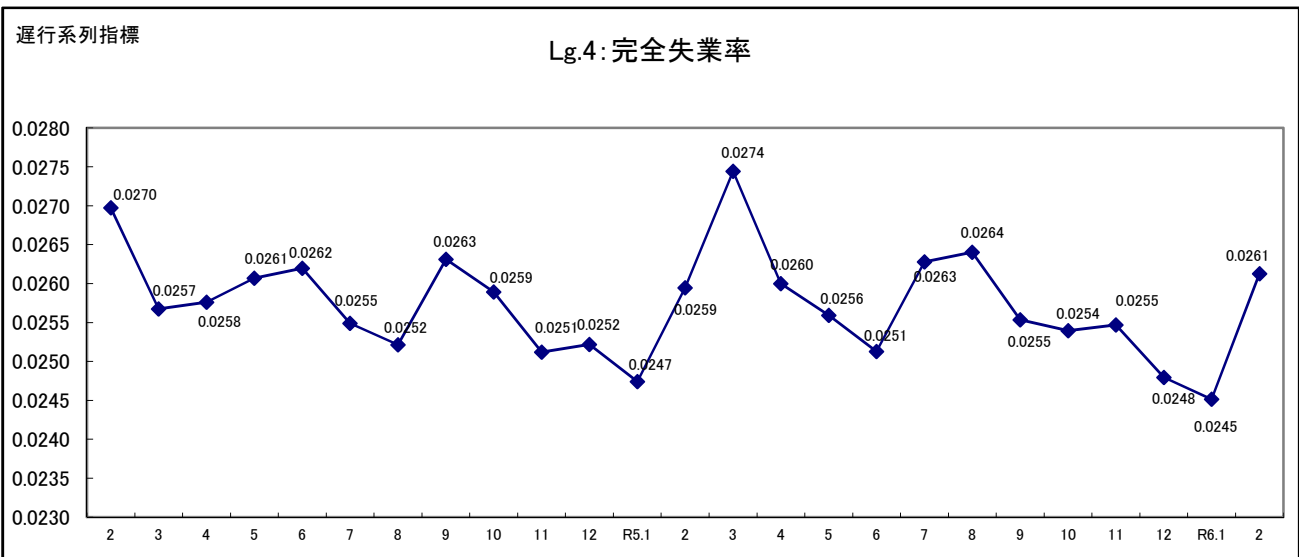
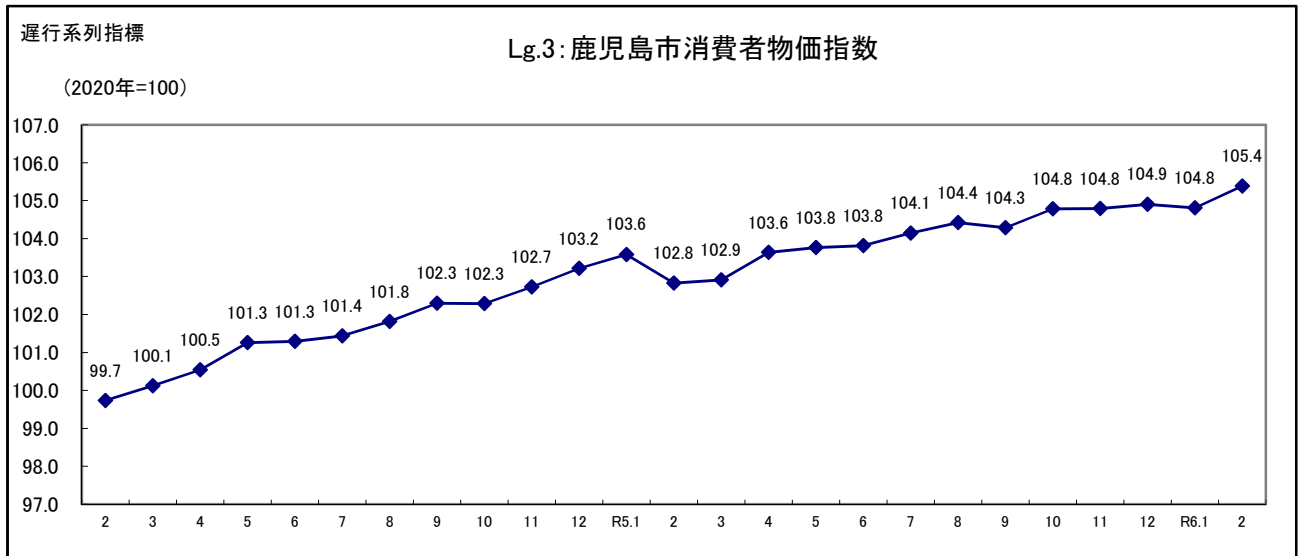
Co.3: 日経商品指数(原数値)

(1970年=100)



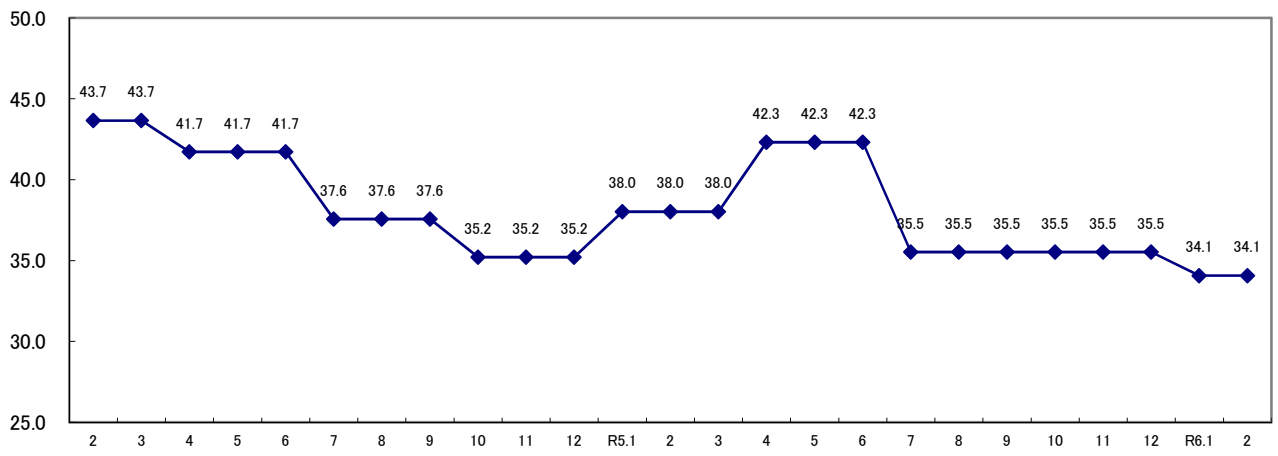






遅行系列指標
(%)

Lg.6: 設備投資実施企業割合(製造業)



【景気動向指数の概要】

景気動向指数とは、生産、雇用、投資など様々な経済指標の中から景気に敏感な指標を選定し、これらの変化方向を加工・統合した経済指標で、景気に先行して動く「先行指数」、景気と一致して動く「一致指数」、景気に遅れて動く「遅行指数」の3系列からなっています。先行、一致、遅行の系列ごとに3か月前と比較して増加している指標の割合(%)を表したものです。

採用指標一覧

	指標名	資料名	作成機関
先行系列	Ld.1 新規求人数(除学卒)	雇用失業情勢	鹿児島労働局
	Ld.2 日経平均株価	日本経済新聞	株式会社日本経済新聞社
	Ld.3 消費者態度指数	消費動向調査	内閣府 経済社会総合研究所
	Ld.4 金属製品工業出荷指数	鹿児島県の鉱工業動向	鹿児島県統計課
	Ld.5 窯業・土石製品在庫率(逆サイクル)	鹿児島県の鉱工業動向	鹿児島県統計課
	Ld.6 業況DI(全産業)	県内企業・業況調査	株式会社九州経済研究所
一致系列	Co.1 生産財生産指数	鹿児島県の鉱工業動向	鹿児島県統計課
	Co.2 有効求人倍率(除学卒)	雇用失業情勢	鹿児島労働局
	Co.3 日経商品指数(原数値)	日本経済新聞	株式会社日本経済新聞社
	Co.4 輸入通関実績(除原油・馬)	貿易統計	財務省
	Co.5 所定外労働時間(製造業:規模30人以上)	毎月勤労統計調査	鹿児島県統計課
	Co.6 建築着工床面積(除住宅, 6ヶ月移動平均)	建築着工統計調査	国土交通省
	Co.7 スーパー・百貨店販売額	商業動態統計調査	経済産業省
遅行系列	Lg.1 窯業・土石製品在庫指数	鹿児島県の鉱工業動向	鹿児島県統計課
	Lg.2 定期給与(製造業,30人以上)	毎月勤労統計調査地方調査	鹿児島県統計課
	Lg.3 消費者物価指数(鹿児島市)	鹿児島市消費者物価指数	鹿児島県統計課
	Lg.4 完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)	労働力調査	総務省統計局
	Lg.5 第3次産業活動指数(直接調整法)	第3次産業(サービス産業)活動指数	経済産業省
	Lg.6 設備投資実施企業割合(製造業)	県内企業・業況調査	株式会社九州経済研究所

【景気動向指数(ディフュージョン・インデックス:DI)について】

- 景気動向指数(Diffusion Indexes=DI)は、景気の各分野への浸透度を計測しようとしたもので、採用個別指標の中で景気に対応する時期からみて、先行的に変化する先行系列、ほぼ同時に変化する一致系列、やや遅れて変化する遅行系列の3系列に分類されます。
- DIの計算式は次のとおり行っています。
 - 毎月の各個別指標の数値を3か月前と比較して(不規則変動の除去)、増加したとき「+」(拡張系列)、横ばい(保合い)のとき「0」、減少したとき「-」(収縮系列)の変化方向をつける。
 - $DI = \text{拡張指標数} / \text{採用指標数} \times 100(\%)$
(ただし、保合い系列には0.5のウエイトをつけて拡張指標と考える。)
 - 累積DI(当該月分) = 前月の累積DI + (当該月のDI - 50)
- DIは計算式から、指数が50%ラインの上にあるときは景気の拡張局面を、下方にあるときは景気の収縮局面を示します。累積DIはその山と谷がそのまま景気の時、谷に対応しているので景気の動きを一目で把握できます。
- 採用個別指標は、季節調整済みの数値により変化方向をみていますが、「日経商品指数(一致系列)」については、原数値で変化方向をみています。
- 景気変動にはある程度の振幅を伴うが、この変動の度合いを知るには後述のCIを参照することが望ましい。
なお、DIは変化率を合成したものではありませんので、DIの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には無関係です。
- 令和6年2月分より、景気動向指数の採用指標改訂を行い、新指標による公表を行っています。

【景気総合指数(コンポジット・インデックス:CI)について】

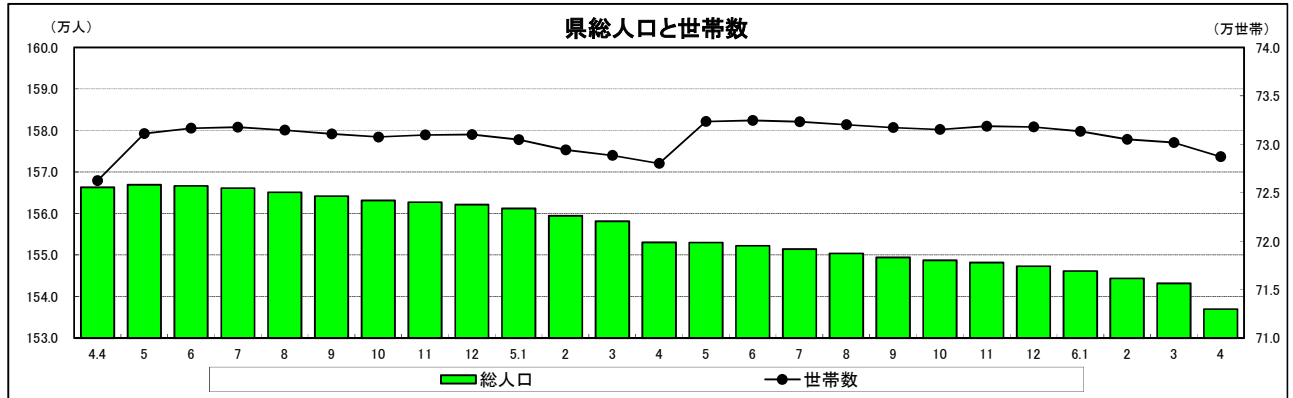
- 景気総合指数(Composite Indexes=CI)とは、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標であり、景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としています。
- CI作成方法
CIは、まず採用個別指標の量的な変動を求める。各指標には、月々の量的な変動に大きな違いがあるため、一定の統計的手法で調整した後、先行、一致、遅行の3系列ごとに合成します。
本県では、CIの採用指標についてはDIと同じ採用指標を使用しています。
- 利用の仕方
CIでは一般に、一致系列が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、一致系列の山、谷の近傍に景気の時、谷が存在すると考えられます。
また、CIは景気局面を2局面に分割するものではなく、変化の大きさが景気の拡大または後退のテンポを表しており、その時々で景気の時、谷を観察することができます。
ただし、採用指標の変化率を合成した指標であるため、個別の採用指標の変化が全体に大きく影響を与える可能性があり、また、月々のCIの動きには当月の不規則な動きも含まれることから、DIと相互補完しながら利用することが望まれます。

グラフで見る鹿児島県の動き

- 1 鹿児島県内の主要経済指標の動き
- 2 国内経済の動き
(月例経済報告(令和6年4月)より抜粋)

1 鹿児島県内の主要経済指標の動き

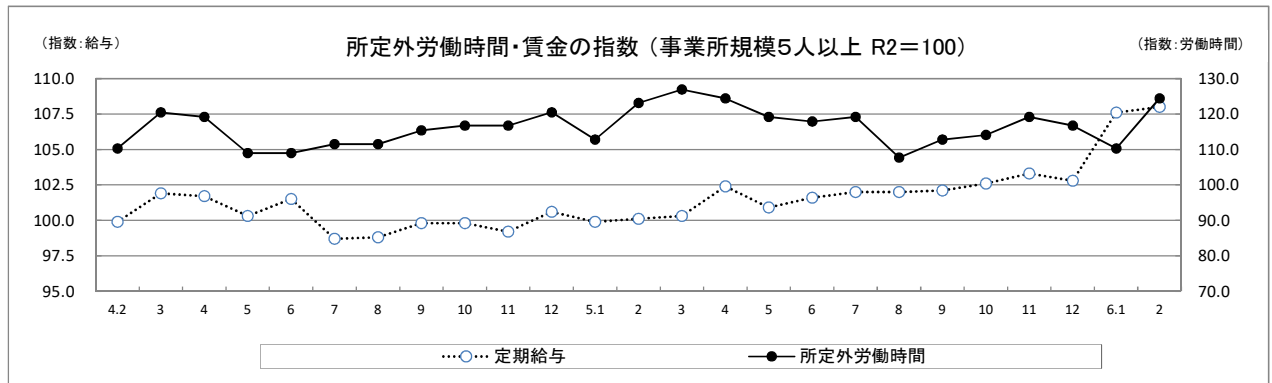
人口の動き



(資料：県統計課「鹿児島県毎月推計人口」)
※令和2年国勢調査確定値に基づき推計

令和6年4月1日現在の推計人口は、1,536,943人（男 726,465人・女 810,478人）で、前月に比べて6,191人の減少、前年同月に比べて16,117人の減少となっている。
総世帯数は728,709世帯で、前月に比べて1,474世帯の減少となり、前年同月に比べて687世帯の増加となっている。

賃金と労働時間



(資料：県統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」)

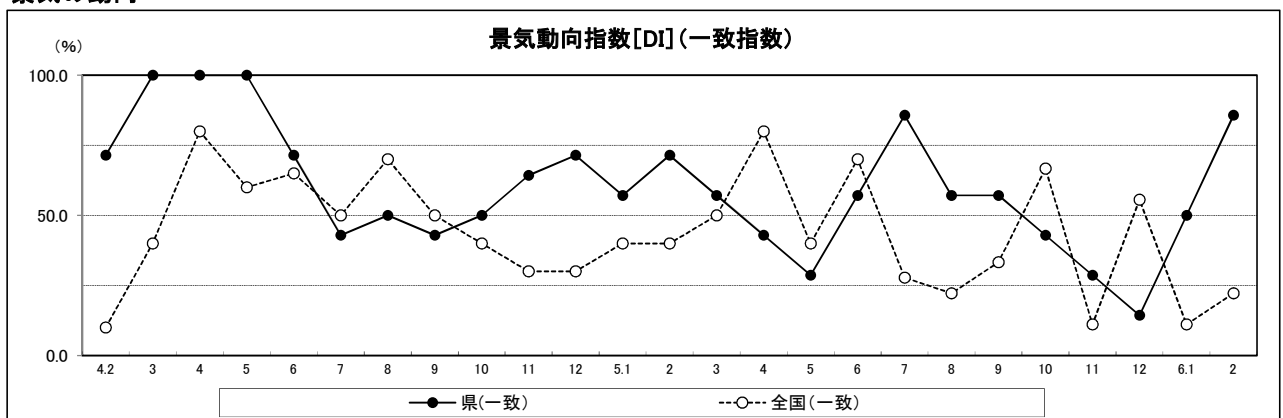
賃金の動き

令和6年2月の常用労働者1人平均月間現金給与総額（調査産業計）
規模5人以上で241,166円、前年同月比5.7%増（規模30人以上は266,261円、前年同月比5.8%増）
◆うち定期給与
規模5人以上で238,467円、前年同月比5.5%増（規模30人以上は262,006円、前年同月比4.7%増）

労働時間の動き

令和6年2月の常用労働者1人平均月間総実労働時間（調査産業計）
規模5人以上で139.1時間、前年同月比1.7%増（規模30人以上は144.0時間、前年同月比1.3%増）
◆うち所定外労働時間
規模5人以上で9.7時間、前年同月比2.0%減（規模30人以上は10.9時間、前年同月比12.8%減）

景気の動向



(資料：内閣府「景気動向指数」 県統計課「鹿児島県景気動向調査」)

令和6年2月のD I (確報値)

先行指数 66.7% 一致指数 85.7% 遅行指数 83.3%
先行指数は、3か月連続で50%を上回った。(前月 83.3%)
一致指数は、4か月ぶりに50%を上回った。(前月 50.0%)
遅行指数は、6か月ぶりに50%を上回った。(前月 33.3%)

[参考] 国D I (2月分改訂) 先行指数 80.0% 一致指数 22.2% 遅行指数 56.3%

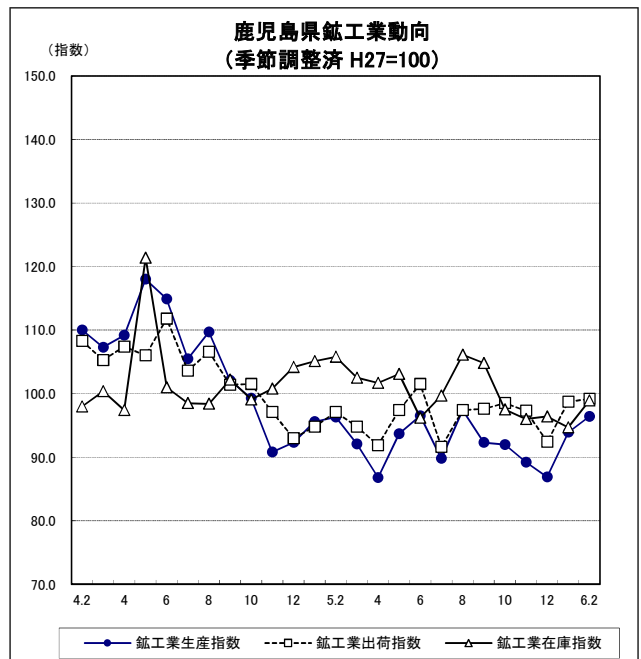
生産活動

(季節調整済：H27年=100 前年同月比は原指数)

○鉱工業生産(2月)

鉱工業生産指数	96.4	前月比	(+)	2.7%
		前年同月比	(+)	0.1%
鉱工業出荷指数	99.2	前月比	(+)	0.5%
		前年同月比	(+)	2.2%
鉱工業在庫指数	98.9	前月比	(+)	4.4%
		前年同月比	(-)	6.5%

(資料：県統計課「鹿児島県の鉱工業動向」)



特産物

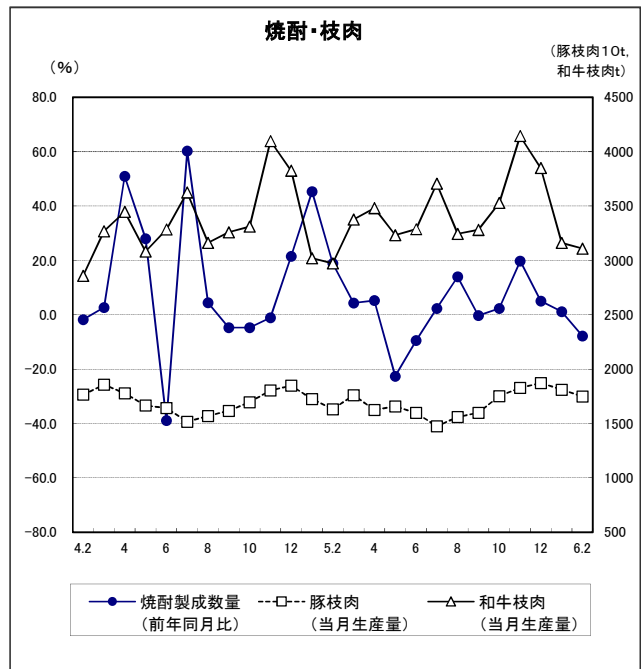
○焼酎(2月 黒糖焼酎を含む)

製成数量	8,465kL
前年同月比	(-) 7.9%
課税移出量	6,821kL
前年同月比	(-) 13.3%

○枝肉(2月)

豚枝肉生産量	17,498t
前月比	(-) 3.4%
前年同月比	(+) 7.3%
和牛枝肉生産量	3,108t
前月比	(-) 1.6%
前年同月比	(+) 4.6%

〔資料：鹿児島県酒造組合、農林水産省「食肉流通統計」〕



雇用情勢

○新規・有効求人倍率

(2月 新規学卒者を除き、パートタイムを含む)

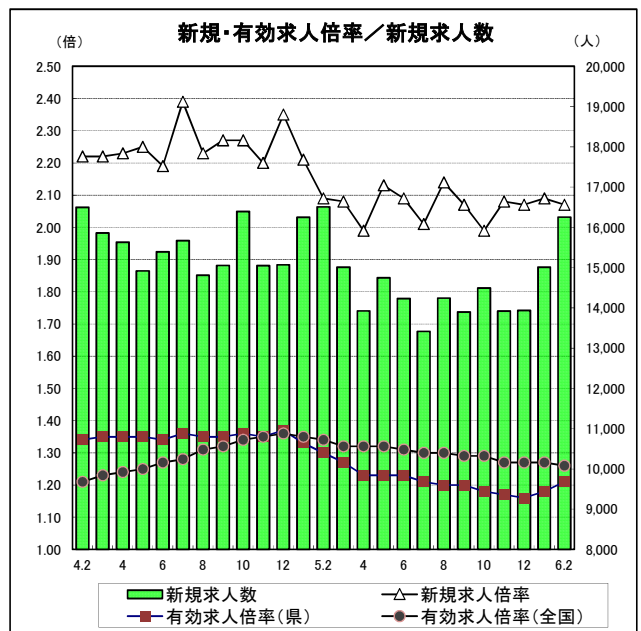
新規求人倍率 (季節調整値)	2.07 倍	(全国 2.26 倍)
前月	2.09 倍	
前年同月	2.09 倍	

新規求人数	16,253 人
新規求職者数	7,378 人

有効求人倍率 (季節調整値)	1.21 倍	(全国 1.26 倍)
前月	1.18 倍	
前年同月	1.30 倍	

月間有効求人数	43,989 人
月間有効求職者数	33,958 人

(資料：鹿児島労働局「最近の雇用失業情勢」)

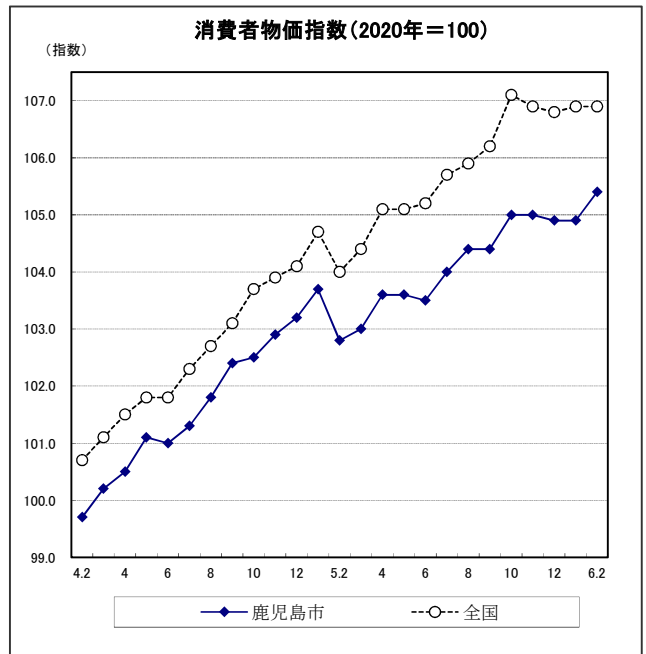


物 価

○消費者物価指数(鹿児島市 2月)

総合(2020年=100)		105.4
	【 全国 106.9 】	
	前 月 比	(+) 0.5%
	前年同月比	(+) 2.6%
※ 端数処理前の指数により計算するため数値が一致しない場合がある。		
前月に比べて上昇したもの(中分類、寄与度順)		
肉類	(+)	6.8%
魚介類	(+)	4.9%
下落したもの		
乳卵類	(-)	3.9%
調理食品	(-)	1.0%
前年同月に比べて上昇したもの(中分類、寄与度順)		
教養娯楽サービス	(+)	6.9%
自動車等関係費	(+)	3.5%
下落したもの		
ガス代	(-)	8.2%
家賃	(-)	0.3%

※ %については、上昇率及び下落率
(資料:県統計課「鹿児島市の消費者物価指数」)



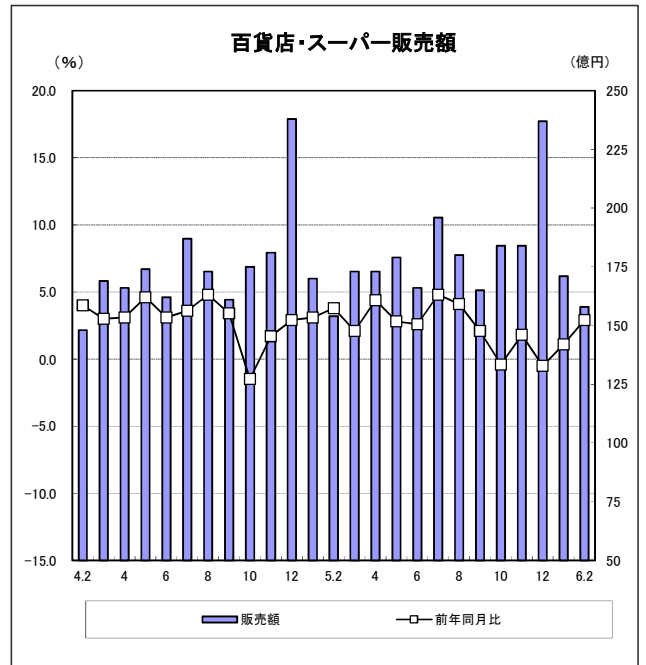
消費関連

○商業動態統計速報(2月:売場面積1,500㎡以上 84店舗)

販売額		158億円
前年同月比の増減率	(+)	2.9%

※ R2年5月～R4年8月は85店舗
R4年9月は84店舗
R4年10月～R5年6月は83店舗
R5年7月～R6年2月は84店舗

(資料:経済産業省「商業動態統計」)



○新車登録台数(3月:660cc超 小型二輪及び軽自動車は除く)

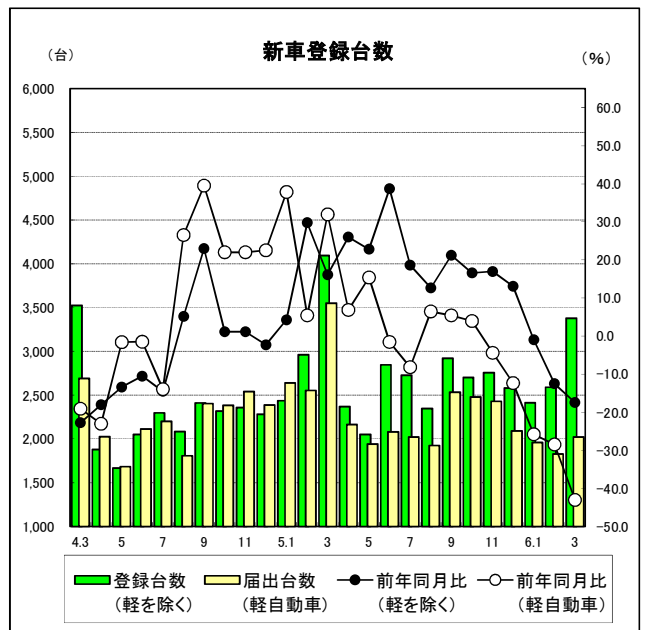
全車種合計	台数		前年同月比
	3,379台	(-)	17.4%
普通乗用車	2,102台	(+)	2.2%
小型乗用車	813台	(-)	42.0%
普通貨物車	132台	(-)	8.3%
小型貨物車	202台	(-)	36.5%
その他	130台	(-)	24.4%

(資料:九州運輸局鹿児島運輸支局「鹿児島県新車登録速報」)

○軽自動車新規届出台数(3月:660cc以下)

台数		前年同月比
2,022台	(-)	43.0%

〔資料:軽自動車検査協会鹿児島事務所
「鹿児島県軽自動車新規届出速報」〕

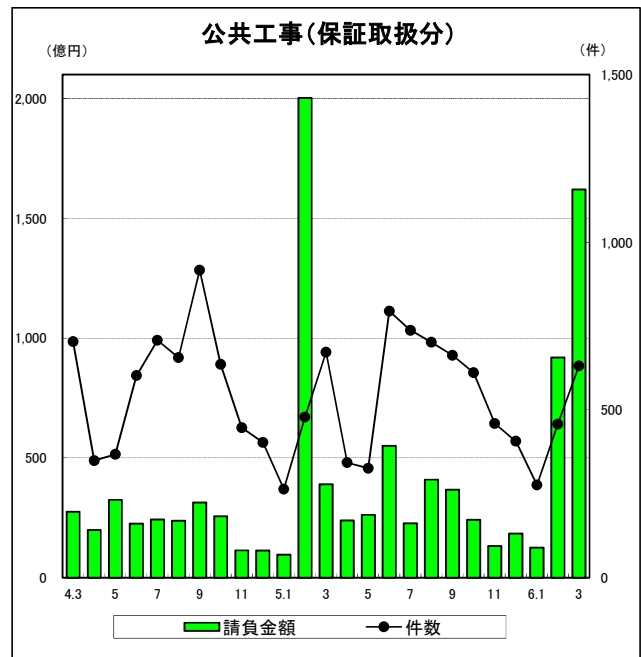


建設関連

○公共工事(3月:保証取扱分)

請負金額	1620億92百万円		
	前月比	(+)	76.4%
	前年同月比	(+)	316.1%
件数	631件		
	前月比	(+)	37.8%
	前年同月比	(-)	6.1%

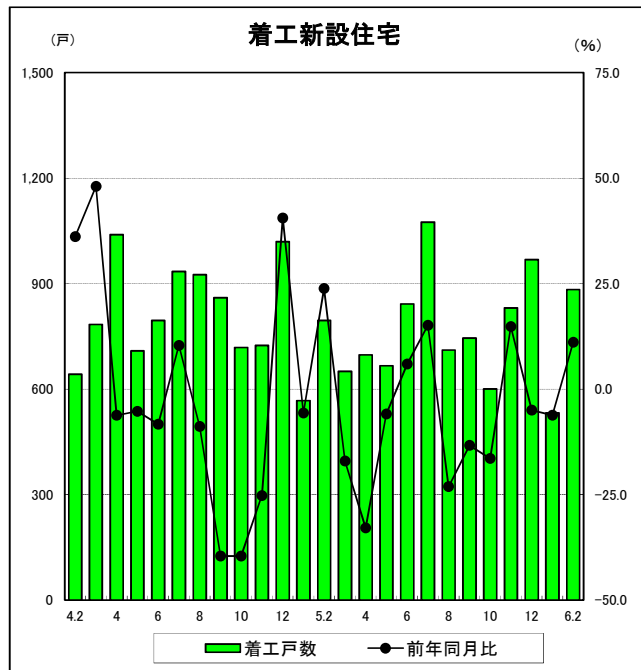
〔資料:西日本建設業保証(株)鹿児島支店
「鹿児島県内の公共工事動向」〕



○新設住宅(2月)

着工新設住宅戸数	883戸		
	前年同月比	(+)	11.1%
着工新設住宅床面積	73,153㎡		
	前年同月比	(+)	9.9%
利用別内訳	持家	272戸	
	前年同月比	(-)	16.0%
	貸家	238戸	
	前年同月比	(+)	7.2%
	給与	1戸	
	前年同月比	(+)	0.0%
	分譲	372戸	
	前年同月比	(+)	50.0%

(資料:国土交通省総合政策局「建築着工統計調査」)



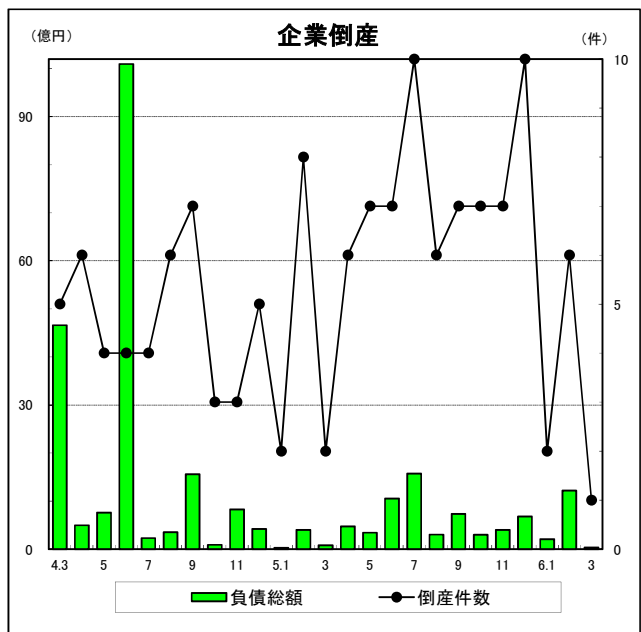
企業倒産

(3月:負債額1000万円以上)

倒産件数	1件		
	前月比	(-)	83.3%
	前年同月比	(-)	50.0%
負債総額	3,500万円		
	前月比	(-)	97.1%
	前年同月比	(-)	57.8%

業種別件数 サービス業他 1件

原因別件数 販売不振など景気変動要因 1件



(資料:(株)東京商工リサーチ鹿児島支店「鹿児島県企業倒産状況」)

2 国内経済の動き

(月例経済報告(令和6年4月)より抜粋)

総論

【基調判断】

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しに足踏みが見られる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・生産は、持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。
企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

【政策態度】

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。

このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。

また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組を通じ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげるとともに、新たな成長型経済への移行に向け、あらゆる政策手段を総動員していく。

(注)下線部は先月から変更のあった部分

【主要経済指標の動き】

分野	指標	月	前期(月)比	前年同期(月)比	
生産	○ 鉱工業生産指数	2月*	△ 3.9%	△ 0.6%	
	○ 鉱工業出荷指数	2月*	△ 4.7%	△ 0.7%	
	○ 鉱工業在庫指数	2月*	△ 1.7%	0.6%	
消費・住宅	○ 百貨店販売額(全店、名目)	2月*	8.6%	13.5%	
	○ スーパー販売額(全店、名目)	2月*	0.0%	5.5%	
	○ コンビニエンスストア販売額(全店、名目)	2月*	1.6%	5.4%	
	○ 新車販売台数(乗用車、登録・届出(軽))	3月*	△ 3.5%	△ 19.6%	
	○ 新設住宅着工戸数	2月*	△ 0.9%	△ 8.2%	
	設備投資	○ 機械受注(船舶・電力を除く民需)	2月*	7.7%	1.8%
○ 建築着工 工事費予定額(民間非居住用)		2月*	△ 20.0%	4.5%	
○ 公共工事請負金額(前払保証)		3月*	△ 10.1%	6.2%	
○ 公共工事受注額(大手50社、1件500万円以上)		2月*	11.9%	△ 20.1%	
雇用情勢	○ 新規求人倍率	2月*		2.26倍	
	○ 有効求人倍率	2月*		1.26倍	
	○ 完全失業率	2月*		2.6%	
	○ 完全失業者数総数	2月*		182万人	
	○ 雇用者数	2月*	0.3%	1.3%	
	○ 所定外労働時間(製造業 事業所規模5人以上)	2月* P	△ 7.6%	P	1.7%
物価	○ 国内企業物価指数(2020年基準)	3月	P 0.2%	P 0.8%	
	○ 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合 2020年基準)	3月*	0.1%	2.6%	
	○ 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合 東京都都区部)	3月*	0.2%	2.4%	
貿易	○ 輸出数量指数	3月* P	3.3%	P △ 2.1%	
	○ 輸入数量指数	3月* P	△ 1.6%	P △ 9.4%	
	○ 経常収支	2月		P 13,686億円	
金融	○ マネーストック(M2)	3月*	3.5%	2.5%	
倒産	○ 企業倒産(負債金額1,000万円以上)	3月	件数	906件	11.9%
			負債金額	1,422億円	△ 3.5%

△マイナス、*季節調整値、P速報値

資料：「月例経済報告(4月)」(内閣府)
「最近の雇用失業情勢(2月分)」(鹿児島労働局)

景気循環及び景気基準日付
(国と鹿児島県)

景気循環	国の景気基準日付					鹿児島県の景気基準日付				
	山	谷	拡張期	後退期	全循環	山	谷	拡張期	後退期	全循環
第1循環	S26.6	-----		4か月			-----			
		S26.10	-----				-----			
第2循環	S29.1	-----	27か月	10か月	37か月		-----			
		S29.11	-----				-----			
第3循環	S32.6	-----	31か月	12か月	43か月		-----			
		S33.6	-----				-----			
第4循環	S36.12	-----	42か月	10か月	52か月	S37.4	-----		9か月	
		S37.10	-----				S38.1	-----		
第5循環	S39.10	-----	24か月	12か月	36か月	S39.8	-----	19か月	11か月	30か月
		S40.10	-----				S40.7	-----		
第6循環	S45.7	-----	57か月	17か月	74か月	S45.1	-----	54か月	19か月	73か月
		S46.12	-----				S46.8	-----		
第7循環	S48.11	-----	23か月	16か月	39か月	S48.9	-----	25か月	16か月	41か月
		S50.3	-----				S50.1	-----		
第8循環	S52.1	-----	22か月	9か月	31か月	S52.1	-----	24か月	12か月	36か月
		S52.10	-----				S53.1	-----		
第9循環	S55.2	-----	28か月	36か月	64か月	S55.2	-----	25か月	33か月	58か月
		S58.2	-----				S57.11	-----		
第10循環	S60.6	-----	28か月	17か月	45か月	S60.3	-----	28か月	24か月	52か月
		S61.11	-----				S62.3	-----		
第11循環	H3.2	-----	51か月	32か月	83か月	H3.1	-----	46か月	30か月	76か月
		H5.10	-----				H5.7	-----		
第12循環	H9.5	-----	43か月	20か月	63か月	H9.9	-----	50か月	11か月	61か月
		H11.1	-----				H10.8	-----		
第13循環	H12.11	-----	22か月	14か月	36か月	H12.6	-----	22か月	16か月	38か月
		H14.1	-----				H13.10	-----		
第14循環	H20.2	-----	73か月	13か月	86か月	H20.7	-----	81か月	8か月	89か月
		H21.3	-----				H21.3	-----		
第15循環	H24.3	-----	36か月	8か月	44か月	H24.3	-----	36か月	5か月	41か月
		H24.11	-----				H24.8	-----		
第16循環	H30.10	-----	71か月	19か月	90か月	H30.10	-----	74か月	20か月	94か月
		R2.5	-----				R2.6	-----		

※ 景気基準日付の設定は、カレントDIの一致系列について、月々の不規則変動を除去したDI（ヒストリカルDI）を作成し、指標全体としての転換点を求める方法による。